

レファレンスサービスの推進について

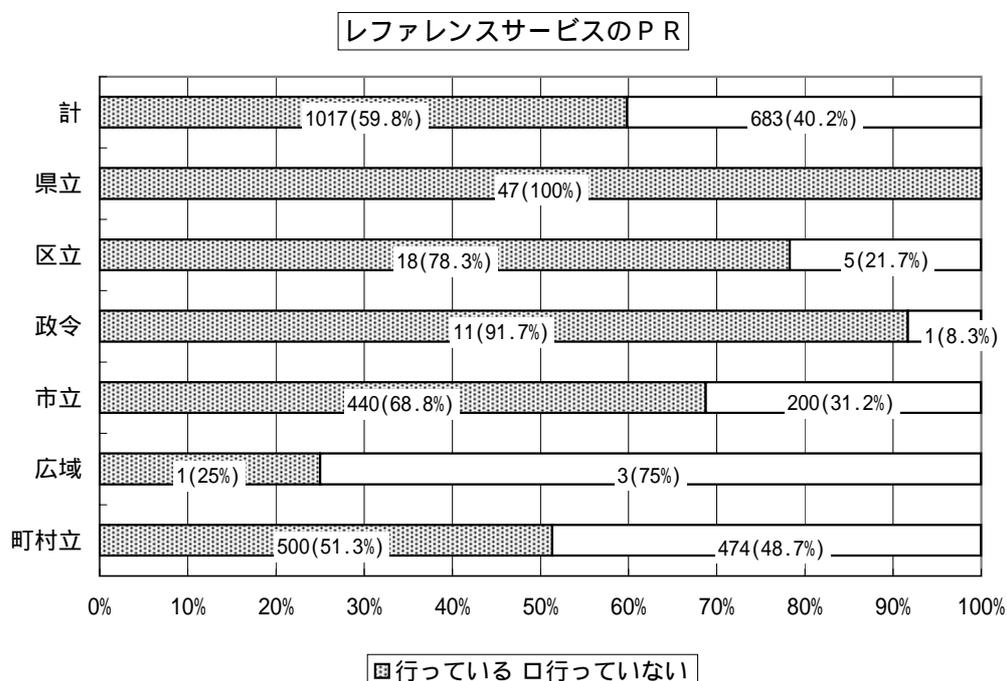
(1) レファレンスサービスのPRを行っていますか

では、「利用者へのPR状況」・「レファレンスサービス向上のための研修体制」・「利用者教育の実施」の3つの側面から、レファレンスサービスがどのようなかたちで推進されているか尋ねた。

「利用者へのPR状況」では、自館のレファレンスサービスを、何らかの方法で利用者にPRしている図書館は、回答のあった1700館のうち、約60%である。

設立主体別に見ると、総数の少ない都道府県立図書館では100%、総数の多い市立図書館及び町村立図書館でもそれぞれ70%弱、50%強で、レファレンスサービスのPRが行われていることがわかる。

PRを	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	1017	47	18	11	440	1	500
行っていない	683	0	5	1	200	3	474
計	1700	47	23	12	640	4	974
無回答	10	0	0	0	3	0	7
総計	1710	47	23	12	643	4	981



(2) どの方法で行っていますか（複数回答可）

- (1)の設問で、レファレンスサービスのPRを「行っている」と回答した1017館に対して、その方法を尋ねた。何らかの選択肢を選んだ館は1015館であった。

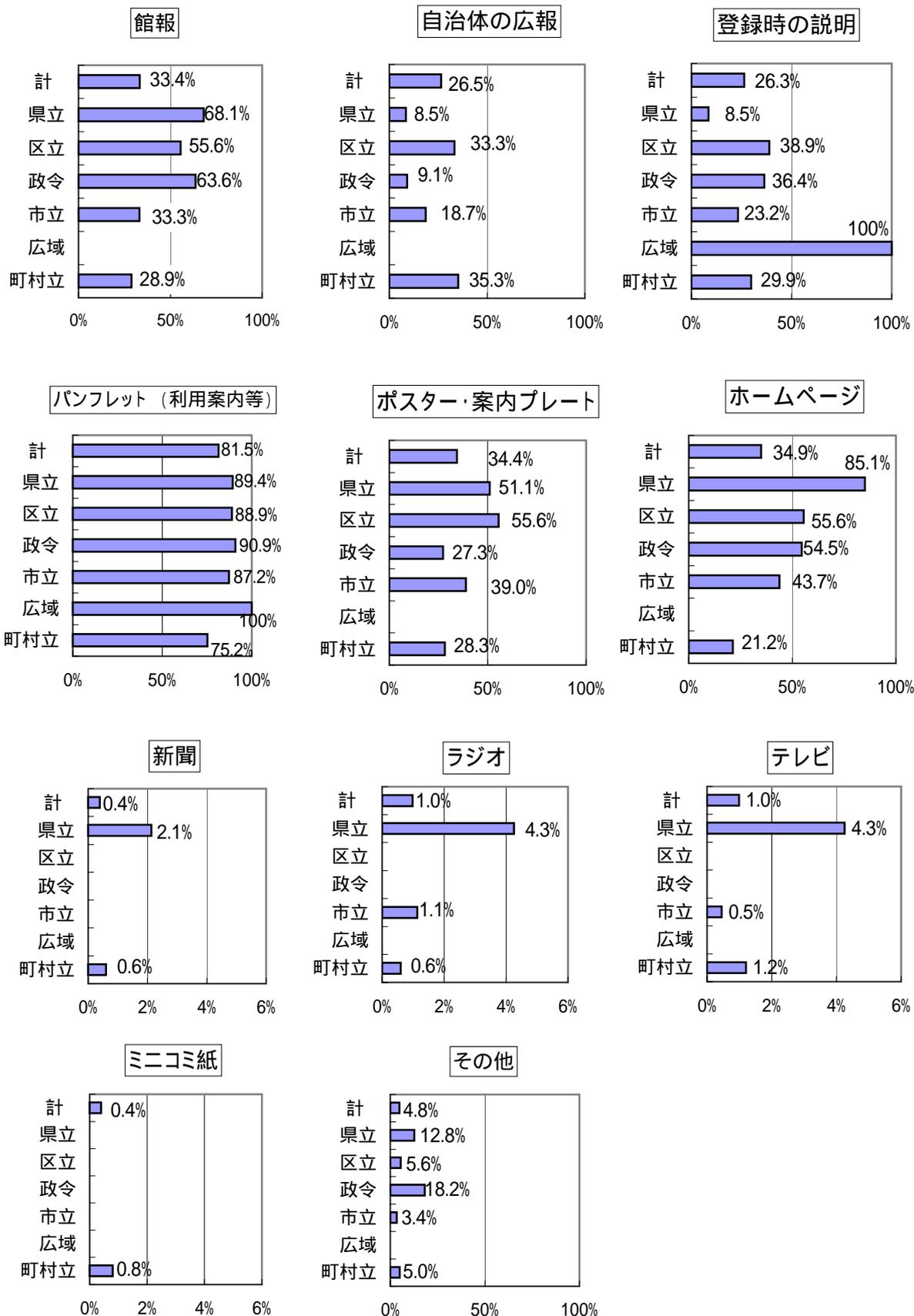
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
- (2)回答あり	1015	47	18	11	439	1	499

無回答	2	0	0	0	1	0	1
総計	1017	47	18	11	440	1	500

いちばん多いPR方法は、利用案内等のパンフレットによるもので827館（81.5%）である。館報、ポスターや案内プレート、ホームページによるPR方法を採用している図書館は、340～350館前後であり、それぞれ回答館の約1/3である。次につづくのが自治体の広報によるPR（269館）と登録時の説明によるPR（267館）で、回答館の1/4が採用している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
館報	339	32	10	7	146	0	144
自治体の広報	269	4	6	1	82	0	176
登録時の説明	267	4	7	4	102	1	149
パンフレット （利用案内等）	827	42	16	10	383	1	375
ポスター・案内プレート	349	24	10	3	171	0	141
新聞	4	1	0	0	0	0	3
ラジオ	10	2	0	0	5	0	3
テレビ	10	2	0	0	2	0	6
ミニコミ紙	4	0	0	0	0	0	4
ホームページ	354	40	10	6	192	0	106
その他	49	6	1	2	15	0	25

次に各選択肢ごとに、設立主体別の比率を示した。



(3) 館内で自館の職員向けにレファレンスサービスに関する研修を実施していますか

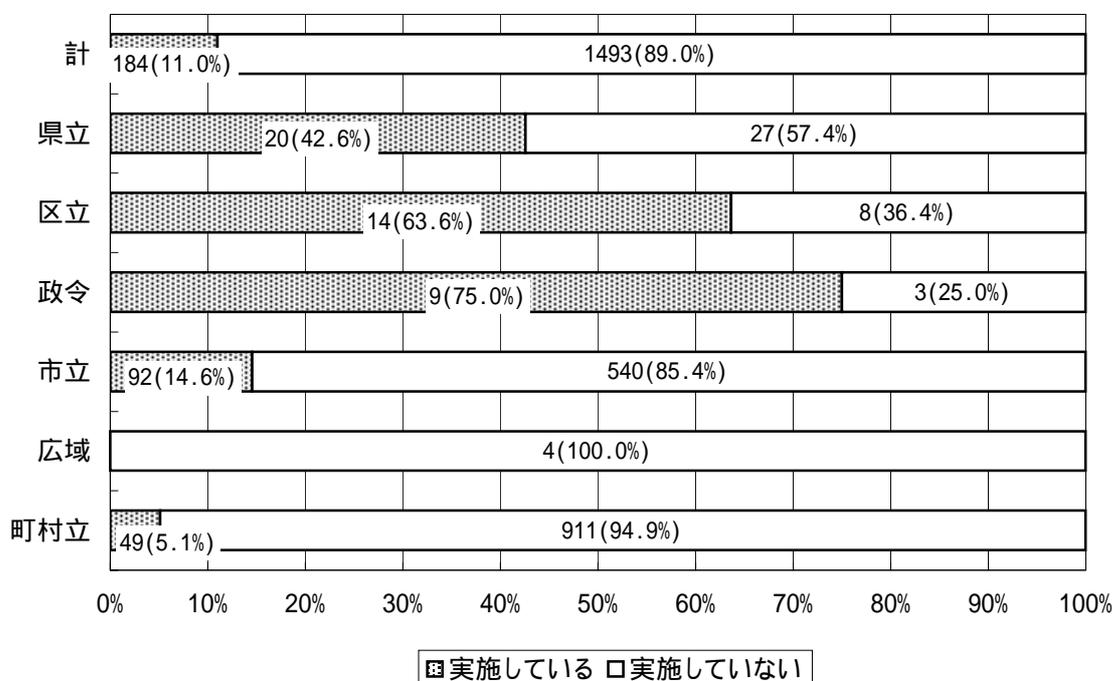
自館でレファレンスサービスに関する研修（以下、「レファレンス研修」と略）を実施している図書館は、無回答33館をのぞく1677館のうち184館、割合にして11%である。

設立主体別に見ると実施率が比較的高いのは、政令指定都市の75.0%、特別区の63.6%である。都道府県立図書館では半数以上で、自館内での「レファレンス研修」が行われていない。また、市立図書館では85.4%、町村立図書館では94.9%、広域では全館で「レファレンス研修」が行われていない。

研修を	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
実施している	184	20	14	9	92	0	49
実施していない	1493	27	8	3	540	4	911
計	1677	47	22	12	632	4	960

無回答	33	0	1	0	11	0	21
総計	1710	47	23	12	643	4	981

レファレンスサービスに関する研修の実施



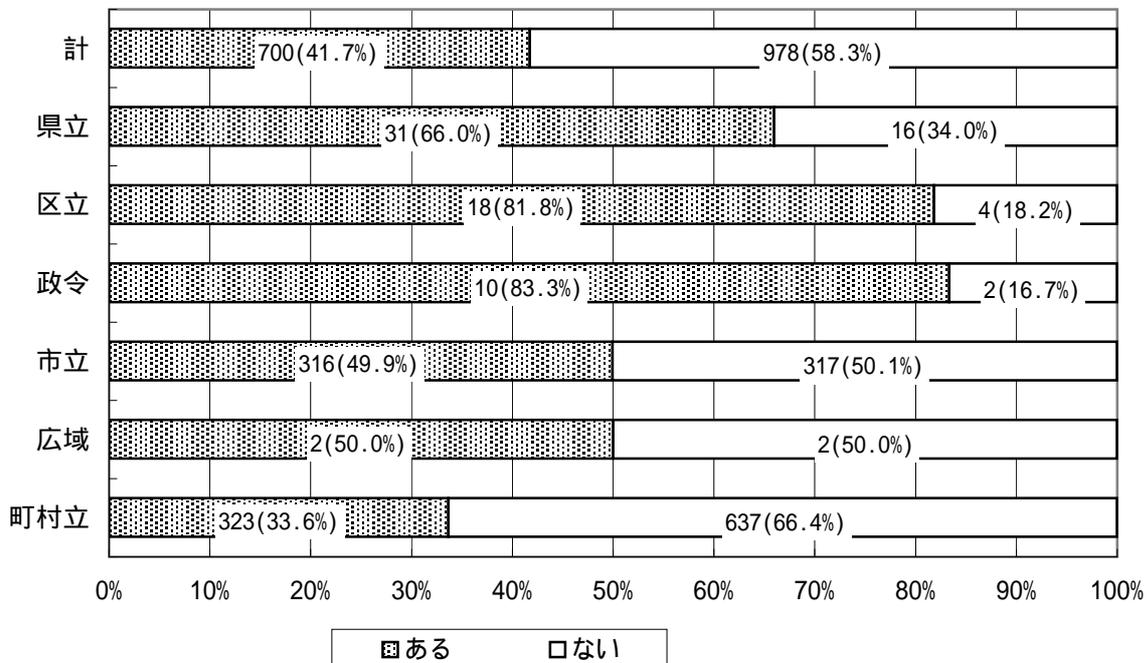
(4) レファレンスサービスのためのインターネット利用をテーマにした研修を受ける機会
 がありますか（館内外を問いません）

無回答32館を除く1678館のうち、レファレンスサービスのためのインターネット利用を
 テーマにした研修（以下、「インターネット研修」と略）を受ける機会のある図書館は、
 40%強にとどまった。

設立主体別に見ると、総数の少ない特別区及び政令指定都市の図書館では、80%強で、
 「インターネット研修」を受ける機会がある。しかし、市立及び広域では1 / 2、町村立
 では2 / 3の図書館で、館内外を問わず、研修を受ける機会がないことがわかる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
受ける機会がある	700	31	18	10	316	2	323
受ける機会がない	978	16	4	2	317	2	637
計	1678	47	22	12	633	4	960
無回答	32	0	1	0	10	0	21
総計	1710	47	23	12	643	4	981

インターネット利用研修を受ける機会の有無



(5) 研修を受ける機会がない場合、研修は必要だと考えますか

レファレンスサービスのためのインターネット利用をテーマとする研修（以下、「インターネット研修」と略）の必要性について、(4)で「研修を受ける機会がない」と回答した978館に尋ねた。

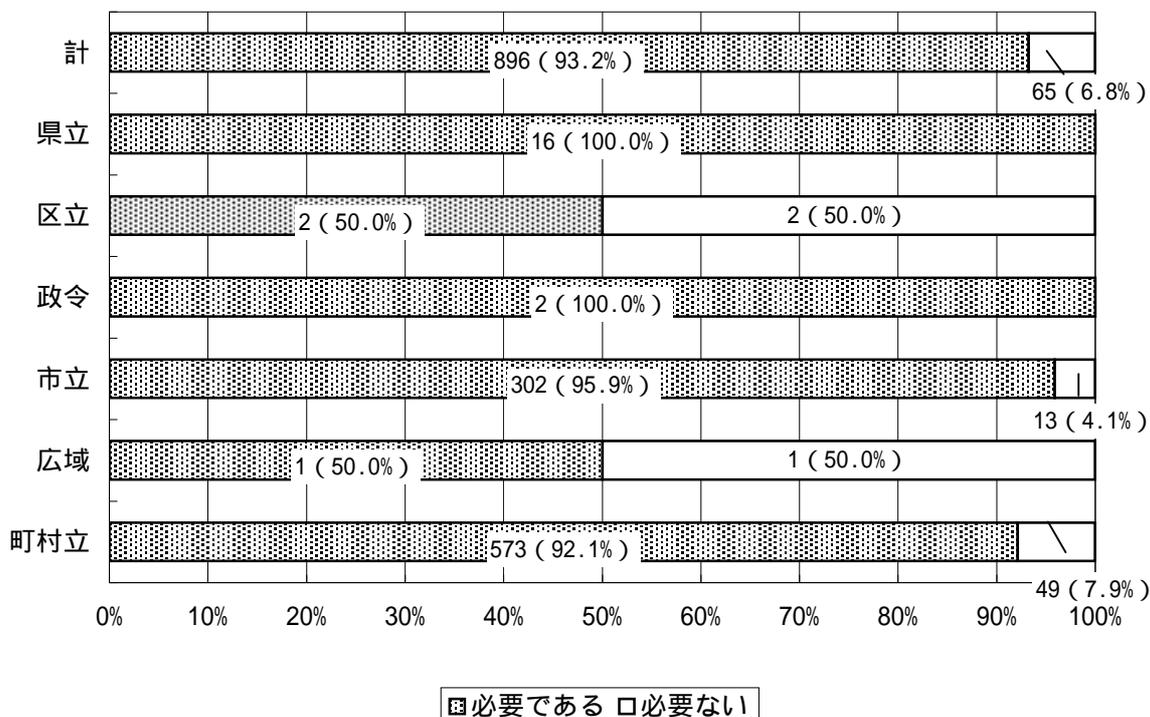
回答のなかった17館をのぞいた961館のうち、90%以上の図書館が「インターネット研修は必要である」と回答している。

設立主体別に見ると、市立図書館で「インターネット研修は必要ない」と回答した館は回答のあった315館のうち13館で4.1%、町村立図書館では622館のうち49館で7.9%である。

インターネット研修は	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
必要である	896	16	2	2	302	1	573
必要ない	65	0	2	0	13	1	49
計	961	16	4	2	315	2	622

無回答	17	0	0	0	2	0	15
総計	978	16	4	2	317	2	637

研修の必要性



(6) 図書館を使いこなしてもらうために利用者に向けてどのようなサービスを行っていますか（複数回答可）

レファレンスサービスの推進について「利用者教育の実施状況」を尋ねた。何らかの選択肢を選択した館が895館で全体の52.3%である。

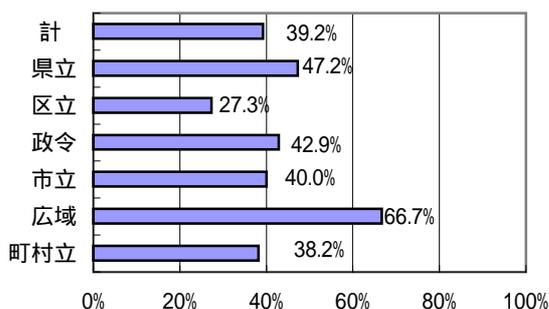
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
回答あり	895	36	11	7	330	3	508
無回答	815	11	12	5	313	1	473
総計	1710	47	23	12	643	4	981

回答のあった895館のうち、「パースファインダ-等の案内資料の作成、配布」を選択したのが、351館(39.2%)、「図書館ツアー」が208館(23.2%)、「情報リテラシー支援講座の開催」が81館(9.1%)である。

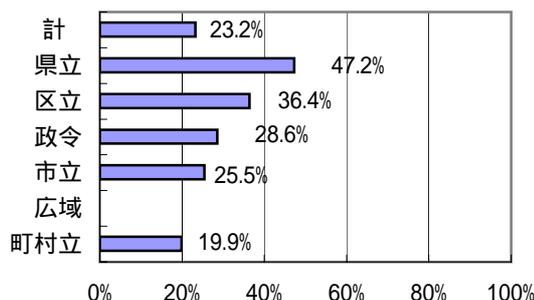
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
パースファインダ-等の案内資料の作成、配布	351	17	3	3	132	2	194
図書館ツアー	208	17	4	2	84	0	101
情報リテラシー支援講座の開催	81	11	3	3	33	0	31
その他	402	10	4	1	145	1	241

各選択肢を選択した比率を、設立主体別にグラフで示した。案内資料の作成では、広域が2館(66.7%)、図書館ツアーでは、都道府県立図書館が17館(47.2%)、情報リテラシー講座は政令指定都市が3館(42.9%)と、それぞれ高い比率を示している。

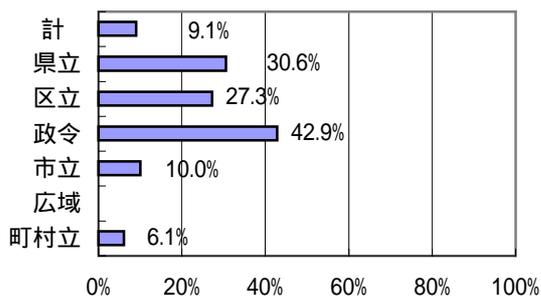
案内資料の作成



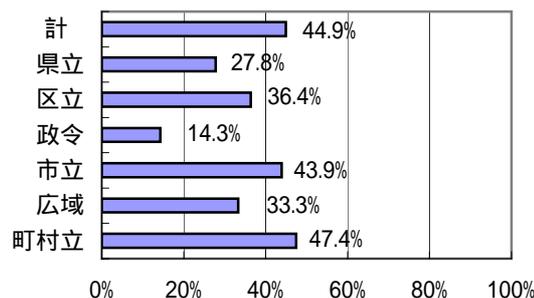
図書館ツアー



情報リテラシー支援講座



その他

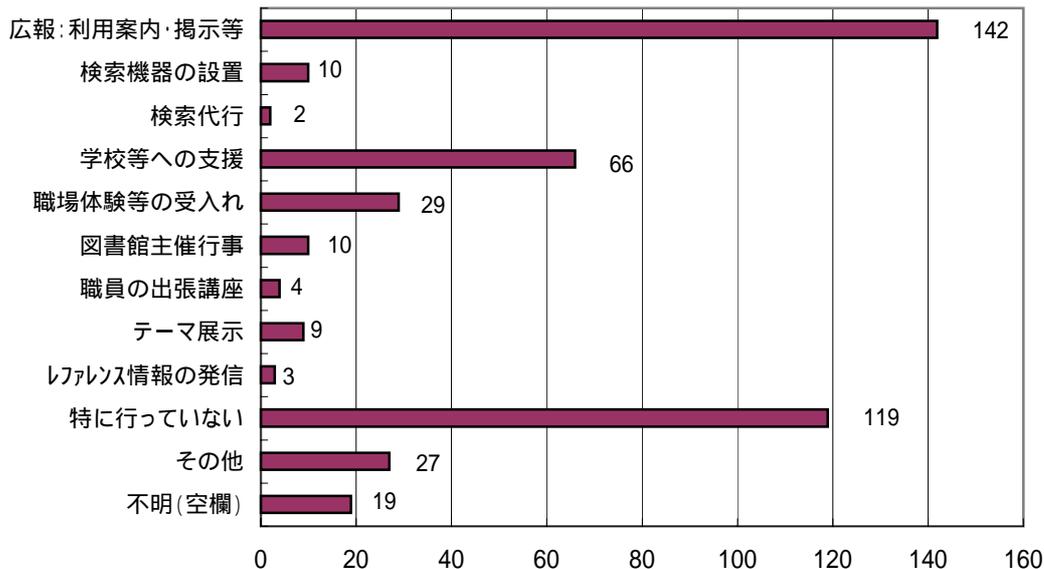


「その他」回答の中で、特徴的なのは、「学校等への支援」や、「（小・中学生の）職場体験等の受入れ」といった学校との連携である。

「学校等への支援」は「その他」回答 402館のうちの66館（16.4%）、「職場体験等の受入れ」は同じく402館のうちの29館（7.2%）で、合わせると23.6%が学校に関連するサービスである。

「学校等への支援」には、小、中学校の「調べ学習」や「総合的な学習の時間」等に対するサービスや、社会科見学の受入れ等がある。「職場体験等の受入れ」には、「一日図書館員」等が該当する。

その他の内訳



	計	内容の詳細
広報：利用案内・掲示等	142	
検索機器の設置	10	
検索代行	2	
学校等への支援	66	園・学校の集団利用、調べ学習・総合的な学習の時間への支援、社会科見学の受入れ
職場体験等の受入れ	29	「一日図書館員」「一日司書」等
図書館主催行事	10	文学探訪、講演会、クリスマス会等の行事
職員の出張講座	4	
テーマ展示	9	
レファレンス情報の発信	3	
特に行ってない	119	
その他	27	インターネット開放、書庫開放、図書館サポーターの養成ほか
不明（空欄）	19	（「その他」欄に回答しながら、内容が空欄のもの）

調査票用語説明）パスファインダー：

特定のトピックを取り上げて、関連文献を提示したり、情報検索手順を示したものです。

（例）「人物を探す」ための資料紹介

調査票用語説明）情報リテラシー支援講座：

コンピュータやインターネット、または貴図書館の検索システムについて、図書館利用者を集めて行う講習会などを想定しています。